

令和2年度  
天童市の財務書類について

令和4年3月  
天童市総務部財政課

## 目 次

I	基本的事項	1
1	はじめに	
2	財務書類について	
3	財務書類の作成対象	
II	一般会計等財務書類について	3
1	貸借対照表	
2	行政コスト計算書	
3	純資産変動計算書	
4	資金収支計算書	
III	全会計財務書類について	9
1	全体貸借対照表	
2	全体行政コスト計算書	
3	全体純資産変動計算書	
4	全体資金収支計算書	
IV	連結会計財務書類について	15
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	
3	連結純資産変動計算書	
4	連結資金収支計算書	
V	各種指標	21
1	貸借対照表から分かること	
2	行政コスト計算書から分かること	
3	純資産変動計算書から分かること	
4	資金収支計算書から分かること	
VI	まとめ	24
VII	令和2年度天童市財務書類	25
VIII	用語解説	77

# I 基本的事項

## 1 はじめに

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。しかしながら、年間の資金の出入り（歳入と歳出）を記録する方式のため、収支（フロー）を明確にすることができるものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を把握することができる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められていました。本市では、平成11年度決算から総務省方式の普通会計バランスシートを作成してきており、平成19年度決算からは、「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」に基づき、財務書類を作成してきました。指針では、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示されており、本市では比較的詳細な基準モデルを採用してきました。

その後、地方公会計の整備（財務書類の整備）は全国的にも進められましたが、作成方式が複数存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。本市では平成27年度決算分から、統一的な基準に基づいた財務書類を作成しています。

## 2 財務書類について

整備する財務書類は、以下のとおりです。

### (1) 貸借対照表

地方公共団体における、会計年度末時点の資産や負債に関する情報を示すものです。バランスシートと呼ばれます。

### (2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収支を示すものです。企業会計における損益計算書に相当します。

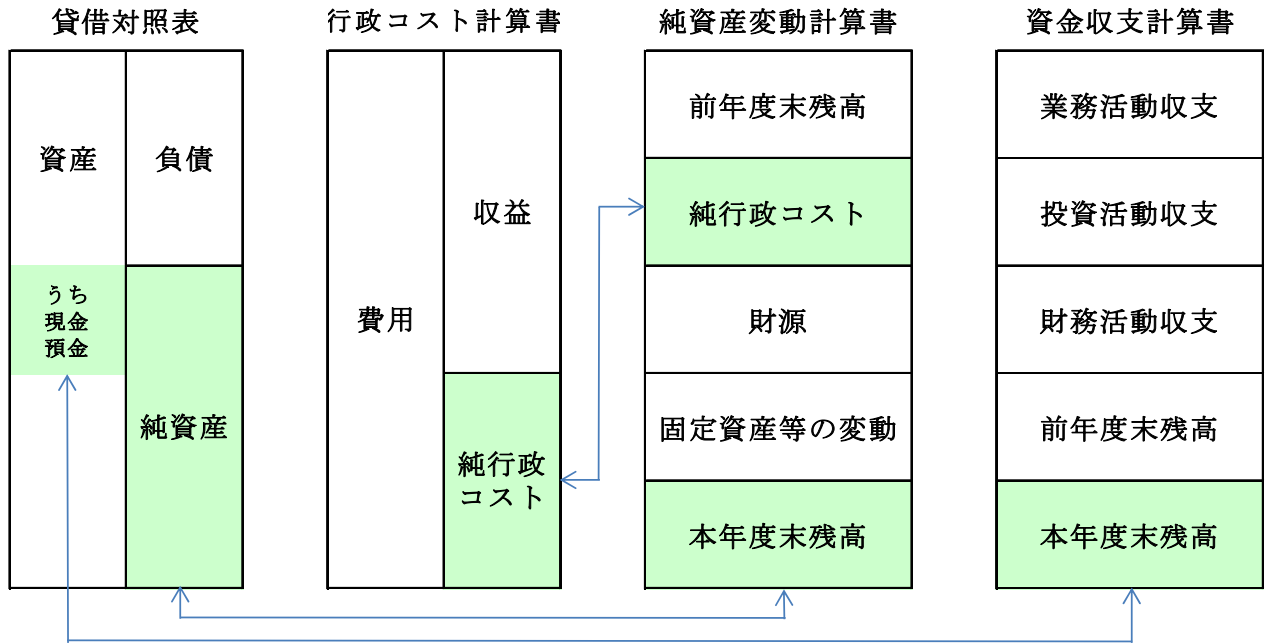
### (3) 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを示します。

### (4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の流れを示すもので、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。キャッシュ・フロー計算書と呼ばれます。

【財務書類の関連図】

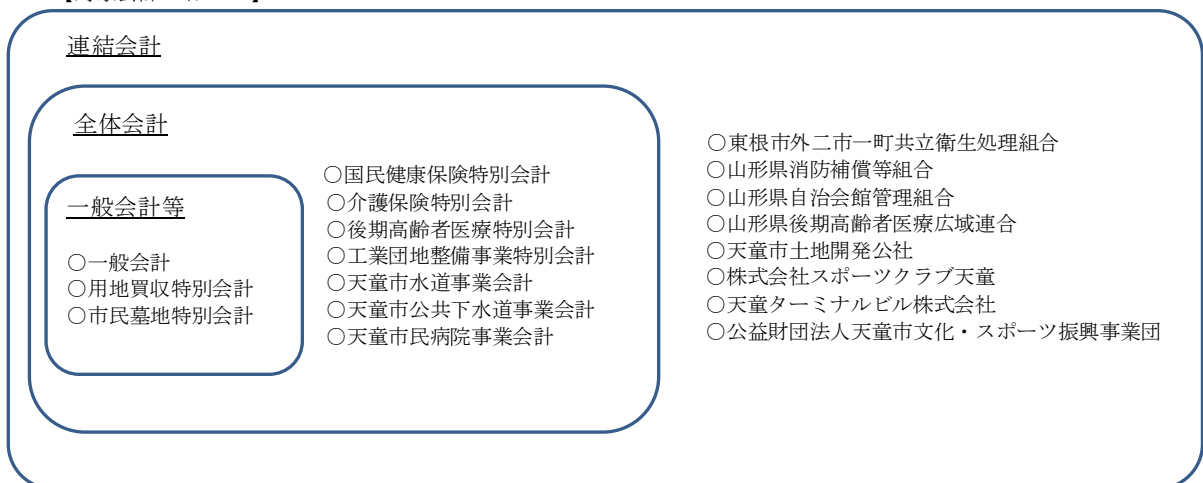


3 財務書類の作成対象

財務書類の作成対象は、以下のとおりです。

- (1) 一般会計等  
一般会計と、用地買収特別会計と市民墓地特別会計を合わせた会計です。
- (2) 全体会計  
一般会計等と公営事業会計を合わせた会計です。
- (3) 連結会計  
全体会計と、関連する一部事務組合と第三セクター等を合わせた会計です。

【対象会計のイメージ】



## II 一般会計等財務書類について

### 1 貸借対照表

#### (1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	108,908	107,484	1,424	1.3
有形固定資産	102,054	101,551	503	0.5
事業用資産	40,906	40,835	71	0.2
インフラ資産	60,249	60,102	147	0.2
物品	2,711	2,359	352	14.9
無形固定資産	311	319	△ 8	△ 2.5
投資その他の資産	6,543	5,613	930	16.6
投資及び出資金	3,499	3,273	226	6.9
長期延滞債権	543	542	1	0.2
長期貸付金	-	-	-	-
基金	2,534	1,820	714	39.2
徴収不能引当金	△ 19	△ 23	4	△ 17.4
流動資産	6,467	6,761	△ 294	△ 4.3
現金預金	2,229	1,519	710	46.7
未収金	141	107	34	31.8
短期貸付金	-	6	△ 6	皆減
基金	4,101	5,133	△ 1,032	△ 20.1
財政調整基金	3,486	4,518	△ 1,032	△ 22.8
減債基金	615	615	0	0.0
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 5	△ 4	△ 1	25.0
<b>資産合計</b>	<b>115,375</b>	<b>114,245</b>	<b>1,130</b>	<b>1.0</b>

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,153億7,500万円で、前年度末に比べて11億3,000万円増加しました。

資産合計のうち固定資産については、有形固定資産や投資その他の資産が増加したため、前年度末に比べて14億2,400万円増加しました。

流動資産については、現金預金が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）対策として財政調整基金を取り崩したことにより、前年度末に比べて2億9,400万円減少しました。

## (2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	22,643	22,984	△ 341	△ 1.5
地方債	19,978	20,283	△ 305	△ 1.5
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	2,611	2,663	△ 52	△ 2.0
損失補償等引当金	48	20	28	140.0
その他	7	17	△ 10	△ 58.8
流動負債	2,503	2,414	89	3.7
1年内償還予定地方債	2,192	2,120	72	3.4
未払金	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	220	225	△ 5	△ 2.2
預り金	81	51	30	58.8
その他	11	18	△ 7	△ 38.9
<b>負債合計</b>	<b>25,146</b>	<b>25,397</b>	<b>△ 251</b>	<b>△ 1.0</b>
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	113,009	112,623	386	0.3
余剰分(不足分)	△ 22,781	△ 23,776	995	△ 4.2
<b>純資産合計</b>	<b>90,228</b>	<b>88,847</b>	<b>1,381</b>	<b>1.6</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>115,375</b>	<b>114,245</b>	<b>1,130</b>	<b>1.0</b>

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は25億1,460百万円で、前年度末に比べて2億5,100百万円減少しました。

負債合計のうち固定負債については、新規の地方債発行を抑制したことなどにより地方債が減少し、前年度末に比べて3億4,100百万円減少しました。

流動負債については、1年内償還予定地方債が増加したため、前年度末に比べて8,900百万円増加しました。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は90億2,800百万円となり、前年度末に比べて13億8,100百万円増加しました。

## 2 行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
経常費用	30,936	21,634	9,302	43.0
業務費用	13,986	12,496	1,490	11.9
人件費	3,819	3,945	△ 126	△ 3.2
物件費等	9,743	8,328	1,415	17.0
その他の業務費用	424	223	201	90.1
移転費用	16,949	9,138	7,811	85.5
補助金等	11,535	3,986	7,549	189.4
社会保障給付	3,801	3,710	91	2.5
他会計への繰出金	1,610	1,435	175	12.2
その他	3	7	△ 4	△ 57.1
経常収益	441	407	34	8.4
使用料及び手数料	170	170	0	0.0
その他	270	237	33	13.9
<b>純経常行政コスト</b>	<b>30,495</b>	<b>21,227</b>	<b>9,268</b>	<b>43.7</b>
臨時損失	67	26	41	157.7
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	25	26	△ 1	△ 3.8
投資損失引当金繰入額	14	-	14	皆増
損失補償等引当金繰入額	28	-	28	皆増
その他	-	-	-	-
臨時利益	3	8	△ 5	△ 62.5
資産売却益	3	3	0	0.0
その他	-	5	△ 5	皆減
<b>純行政コスト</b>	<b>30,558</b>	<b>21,245</b>	<b>9,313</b>	<b>43.8</b>

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは305億5,800万円で、前年度末に比べて93億1,300万円増加しました。

経常費用については、業務費用である物件費等が増加したことに加え、感染症対策として支出した補助金等が大幅に増加したことにより移転費用が増加したため、前年度末に比べて93億200万円増加しました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは304億9,500万円で、前年度末に比べて92億6,800万円増加しました。

臨時損失については、損失補償等引当金繰入額が皆増したことなどにより、前年度末に比べて4,100万円増加しています。

### 3 純資産変動計算書

(単位：百万円, %)

科目	合計		余剰分(不足分)
		固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	88,847	112,623	△ 23,776
純行政コスト(△)	△ 30,558		△ 30,558
財源	30,967		30,967
税金等	16,977		16,977
国県等補助金	13,990		13,990
本年度差額	408		408
固定資産等の変動(内部変動)		△ 587	587
有形固定資産等の増加		2,851	△ 2,851
有形固定資産等の減少		△ 3,336	3,336
貸付金・基金等の増加		1,742	△ 1,742
貸付金・基金等の減少		△ 1,844	1,844
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	973	973	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,381	386	995
本年度末純資産残高	90,228	113,009	△ 22,781

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は902億2,800万円で、前年度末に比べて13億8,100万円増加しました。

税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は4億800万円となりました。



#### 4 資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	27,677	18,366	9,311	50.7
業務費用支出	10,728	9,229	1,499	16.2
人件費支出	3,876	3,923	△ 47	△ 1.2
物件費等支出	6,450	5,115	1,335	26.1
支払利息支出	112	128	△ 16	△ 12.5
その他の支出	290	63	227	360.3
業務収入	30,848	21,815	9,033	41.4
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,171</b>	<b>3,448</b>	<b>△ 277</b>	<b>△ 8.0</b>
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	5,759	5,492	267	4.9
公共施設等整備費支出	2,851	2,983	△ 132	△ 4.4
基金積立金支出	1,406	880	526	59.8
投資及び出資金支出	226	230	△ 4	△ 1.7
貸付金支出	1,276	1,399	△ 123	△ 8.8
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	3,519	2,252	1,267	56.3
国県等補助金収入	508	592	△ 84	△ 14.2
基金取崩収入	1,725	239	1,486	621.8
貸付金元金回収収入	1,282	1,406	△ 124	△ 8.8
資産売却収入	4	15	△ 11	△ 73.3
その他の収入	-	0	0	皆減
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,239</b>	<b>△ 3,240</b>	<b>1,001</b>	<b>△ 30.9</b>
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	2,138	2,111	27	1.3
財務活動収入	1,886	1,871	15	0.8
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 252</b>	<b>△ 240</b>	<b>△ 12</b>	<b>5.0</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>680</b>	<b>△ 32</b>	<b>712</b>	<b>△ 2225.0</b>
前年度末資金残高	1,469	1,501	△ 32	△ 2.1
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,148</b>	<b>1,469</b>	<b>679</b>	<b>46.2</b>
前年度末歳計外現金残高	51	67	△ 16	△ 23.9
本年度歳計外現金増減額	30	△ 16	46	△ 287.5
本年度末歳計外現金残高	81	51	30	58.8
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,229</b>	<b>1,519</b>	<b>710</b>	<b>46.7</b>

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は22億2,900万円で、前年度末から7億1,000万円増加しました。

業務活動収支については31億7,100万円の黒字、投資活動収支については22億3,900万円の赤字となりましたが、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた

結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、7億2,400万円の黒字となり、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため2億5,200万円の赤字となり、本年度末の資金残高は21億4,800万円で、前年度末に比べて6億7,900万円増加しました。

### Ⅲ 全体会計財務書類について

#### 1 全体貸借対照表

##### (1) 資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	148,996	148,103	893	0.6
有形固定資産	142,285	142,247	38	0.0
事業用資産	42,628	42,720	△ 92	△ 0.2
インフラ資産	97,235	98,671	△ 1,436	△ 1.5
物品	5,912	3,310	2,602	78.6
無形固定資産	1,548	1,514	34	2.2
投資その他の資産	5,164	4,341	823	19.0
投資及び出資金	322	316	6	1.9
長期延滞債権	837	854	△ 17	△ 2.0
長期貸付金	-	-	-	-
基金	4,065	3,224	841	26.1
徴収不能引当金	△ 46	△ 53	7	△ 13.2
流動資産	12,694	12,534	160	1.3
現金預金	5,809	4,842	967	20.0
未収金	825	757	68	9.0
短期貸付金	0	6	△ 6	△ 100.0
基金	4,101	5,133	△ 1,032	△ 20.1
財政調整基金	3,486	4,518	△ 1,032	△ 22.8
減債基金	615	615	0	0.0
棚卸資産	1,963	1,823	140	7.7
その他	28	1	27	2700.0
徴収不能引当金	△ 32	△ 30	△ 2	6.7
①資産合計	161,690	160,636	1,054	0.7
②一般会計等資産合計	115,375	114,245	1,130	1.0
③差額(①-②)	46,315	46,391	△ 76	△ 0.2

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,616億9,000万円で、前年度末に比べて10億5,400万円増加しました。水道事業会計、公共下水道事業会計の上下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて463億1,500万円多くなっています。

## (2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	52,279	53,601	△ 1,322	△ 2.5
地方債等	36,702	37,705	△ 1,003	△ 2.7
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,127	3,257	△ 130	△ 4.0
損失補償等引当金	48	20	28	140.0
その他	12,403	12,620	△ 217	△ 1.7
流動負債	4,561	4,368	193	4.4
1年内償還予定地方債等	3,680	3,552	128	3.6
未払金	382	343	39	11.4
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	285	293	△ 8	△ 2.7
預り金	192	157	35	22.3
その他	22	22	0	0.0
<b>①負債合計</b>	<b>56,840</b>	<b>57,969</b>	<b>△ 1,129</b>	<b>△ 1.9</b>
<b>②一般会計等負債合計</b>	<b>25,146</b>	<b>25,397</b>	<b>△ 251</b>	<b>△ 1.0</b>
<b>③差額 (①-②)</b>	<b>31,694</b>	<b>32,572</b>	<b>△ 878</b>	<b>△ 2.7</b>
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	153,098	153,242	△ 144	△ 0.1
余剰分 (不足分)	△ 48,248	△ 50,575	2,327	△ 4.6
<b>④純資産合計</b>	<b>104,851</b>	<b>102,667</b>	<b>2,184</b>	<b>2.1</b>
<b>⑤一般会計等純資産合計</b>	<b>90,228</b>	<b>88,847</b>	<b>1,381</b>	<b>1.6</b>
<b>⑥差額 (④-⑤)</b>	<b>14,623</b>	<b>13,820</b>	<b>803</b>	<b>5.8</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>161,690</b>	<b>160,636</b>	<b>1,054</b>	<b>0.7</b>

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は568億4,000万円で、前年度末に比べて11億2,900万円減少しました。公共下水道事業会計の下水道管の管渠築造事業や管渠更生事業に係る地方債を計上していることなどにより、一般会計等に比べて316億9,400万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,048億5,100万円となり、前年度末に比べて21億8,400万円増加し、一般会計等に比べて146億2,300万円多くなっています。

## 2 全体行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
経常費用	45,128	36,155	8,973	24.8
業務費用	18,799	17,368	1,431	8.2
人件費	4,809	5,043	△ 234	△ 4.6
物件費等	12,572	11,205	1,367	12.2
その他の業務費用	1,417	1,120	297	26.5
移転費用	26,329	18,787	7,542	40.1
補助金等	22,497	15,041	7,456	49.6
社会保障給付	3,829	3,736	93	2.5
その他	3	10	△ 7	△ 70.0
経常収益	4,259	4,204	55	1.3
使用料及び手数料	3,753	3,754	△ 1	△ 0.0
その他	506	450	56	12.4
①純経常行政コスト	40,869	31,951	8,918	27.9
②一般会計等純経常行政コスト	30,495	21,227	9,268	43.7
③差額 (①－②)	10,374	10,724	△ 350	△ 3.3
臨時損失	90	26	64	246.2
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	40	26	14	53.8
投資損失引当金繰入額	14	-	14	皆増
損失補償等引当金繰入額	28	-	28	皆増
その他	8	0	8	皆増
臨時利益	11	8	3	37.5
資産売却益	3	3	0	0.0
その他	8	5	3	60.0
④純行政コスト	40,947	31,970	8,977	28.1
⑤一般会計等純行政コスト	30,558	21,245	9,313	43.8
⑥差額 (④－⑤)	10,389	10,725	△ 336	△ 3.1

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは409億4,700万円で、前年度末に比べて89億7,700万円増加しました。国民健康保険や介護保険の給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が多くなり、一般会計等に比べて103億8,900万円多くなっています。

### 3 全体純資産変動計算書

(単位：百万円,%)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	102,667	153,242	△ 50,575
純行政コスト(△)	△ 40,947		△ 40,947
財源	42,361		42,361
税金等	21,905		21,905
国県等補助金	20,456		20,456
本年度差額	1,414		1,414
固定資産等の変動(内部変動)		△ 878	878
有形固定資産等の増加		4,253	△ 4,253
有形固定資産等の減少		△ 4,922	4,922
貸付金・基金等の増加		1,960	△ 1,960
貸付金・基金等の減少		△ 2,170	2,170
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	699	699	
その他	71	35	35
本年度純資産変動額	2,184	△ 144	2,328
①本年度末純資産残高	104,851	153,098	△ 48,248
②一般会計等本年度末純資産残高	90,228	112,623	△ 22,395
③差額(①-②)	14,623	40,475	△ 25,853

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は1,048億5,100万円で、前年度末に比べて21億8,400万円増加しました。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上され財源が増加していることなどから、一般会計等に比べて146億2,300万円多くなっています。

#### 4 全体資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	40,232	31,631	8,601	27.2
業務費用支出	13,903	12,843	1,060	8.3
人件費支出	4,915	5,027	△ 112	△ 2.2
物件費等支出	7,690	6,879	811	11.8
支払利息支出	400	446	△ 46	△ 10.3
その他の支出	898	492	406	82.5
業務収入	45,556	36,494	9,062	24.8
臨時支出	8	0	8	皆増
臨時収入	8	-	8	皆増
①業務活動収支	5,323	4,863	460	9.5
②一般会計等業務活動収支	3,171	3,448	△ 277	△ 8.0
③差額 (①-②)	2,152	1,415	737	52.1
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	7,526	6,709	817	12.2
公共施設等整備費支出	4,489	4,183	306	7.3
基金積立金支出	1,755	1,124	631	56.1
投資及び出資金支出	6	3	3	100.0
貸付金支出	1,276	1,399	△ 123	△ 8.8
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	4,032	2,502	1,530	61.2
国県等補助金収入	629	674	△ 45	△ 6.7
基金取崩収入	1,946	330	1,616	489.7
貸付金元金回収収入	1,282	1,406	△ 124	△ 8.8
資産売却収入	100	15	85	566.7
その他の収入	75	77	△ 2	△ 2.6
④投資活動収支	△ 3,494	△ 4,207	713	△ 16.9
⑤一般会計等投資活動収支	△ 2,239	△ 3,240	1,001	△ 30.9
⑥差額 (④-⑤)	△ 1,255	△ 967	△ 288	29.8
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	3,570	3,383	187	5.5
財務活動収入	2,677	2,968	△ 291	△ 9.8
⑦財務活動収支	△ 893	△ 415	△ 478	115.2
⑧一般会計等財務活動収支	△ 252	△ 240	△ 12	5.0
⑨差額 (⑦-⑧)	△ 641	△ 175	△ 466	266.3
本年度資金収支額	936	241	695	288.4
前年度末資金残高	4,792	4,551	241	5.3
本年度末資金残高	5,728	4,792	936	19.5
前年度末歳計外現金残高	51	67	△ 16	△ 23.9
本年度歳計外現金増減額	30	△ 16	46	△ 287.5
本年度末歳計外現金残高	81	51	30	58.8
⑩本年度末現金預金残高	5,809	4,842	967	20.0
⑪一般会計等本年度末現金預金残高	2,229	1,519	710	46.7
⑫差額 (⑩-⑪)	3,580	3,323	257	7.7

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末現金預金残高は58億900万円で、前年度末に比べて9億6,700万円増加しました。

業務活動収支は、一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料などの計上により業務収入が多くなり、53億2,300万円の黒字になりました。投資活動収支は、工業団地整備事業特別会計の山口西工業団地整備事業などの実施により、34億9,400万円の赤字となりました。財務活動収支は、水道事業会計や公共下水道事業会計の地方債の償還額などが計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、8億9,300万円の赤字となりました。

この結果、本年度末の資金残高は57億2,800万円で、前年度末に比べて9億3,600万円増加しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、20億3,800万円の黒字となりました。



## IV 連結会計財務書類について

### 1 連結貸借対照表

#### (1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	151,158	150,174	984	0.7
有形固定資産	144,129	144,031	98	0.1
事業用資産	44,090	44,068	22	0.0
インフラ資産	97,235	98,671	△ 1,436	△ 1.5
物品	10,369	7,758	2,611	33.7
無形固定資産	1,619	1,585	34	2.1
投資その他の資産	5,410	4,558	852	18.7
投資及び出資金	220	214	6	2.8
長期延滞債権	837	854	△ 17	△ 2.0
長期貸付金	-	-	-	-
基金	4,399	3,543	856	24.2
徴収不能引当金	△ 46	△ 53	7	△ 13.2
流動資産	13,968	13,599	369	2.7
現金預金	7,049	5,890	1,159	19.7
未収金	849	767	82	10.7
短期貸付金	0	6	△ 6	△ 100.0
基金	4,102	5,134	△ 1,032	△ 20.1
財政調整基金	3,487	4,519	△ 1,032	△ 22.8
減債基金	615	615	0	0.0
棚卸資産	1,965	1,827	138	7.6
その他	34	4	30	750.0
徴収不能引当金	△ 32	△ 30	△ 2	6.7
①資産合計	165,125	163,773	1,352	0.8
②全体会計資産合計	161,690	160,636	1,054	0.7
③差額 (①-②)	3,435	3,137	298	9.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,651億2,500万円で、前年度末に比べて13億5,200万円増加しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合が保有する処理施設や基金などの資産を計上していることなどにより、全体会計に比べて34億3,500万円多くなっています。

## (2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	53,083	54,335	△ 1,252	△ 2.3
地方債等	37,448	38,351	△ 903	△ 2.4
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,226	3,360	△ 134	△ 4.0
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	12,409	12,624	△ 215	△ 1.7
流動負債	4,768	4,545	223	4.9
1年内償還予定地方債等	3,777	3,633	144	4.0
未払金	418	383	35	9.1
未払費用	39	33	6	18.2
前受金	19	6	13	216.7
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	298	306	△ 8	△ 2.6
預り金	196	161	35	21.7
その他	22	22	0	0.0
<b>①負債合計</b>	<b>57,851</b>	<b>58,880</b>	<b>△ 1,029</b>	<b>△ 1.7</b>
<b>②全体会計負債合計</b>	<b>56,840</b>	<b>57,969</b>	<b>△ 1,129</b>	<b>△ 1.9</b>
<b>③差額 (①-②)</b>	<b>1,011</b>	<b>911</b>	<b>100</b>	<b>11.0</b>
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	155,260	155,315	△ 55	△ 0.0
余剰分 (不足分)	△ 48,085	△ 50,551	2,466	△ 4.9
他団体出資等分	99	130	△ 31	△ 23.8
<b>④純資産合計</b>	<b>107,274</b>	<b>104,893</b>	<b>2,381</b>	<b>2.3</b>
<b>⑤全体会計純資産合計</b>	<b>104,851</b>	<b>102,667</b>	<b>2,184</b>	<b>2.1</b>
<b>⑥差額 (④-⑤)</b>	<b>2,423</b>	<b>2,226</b>	<b>197</b>	<b>8.8</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>165,125</b>	<b>163,773</b>	<b>1,352</b>	<b>0.8</b>

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は578億5,100万円で、前年度末に比べて10億2,900万円減少しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合の借入金を計上していることなどにより、全体会計に比べて10億1,100万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,072億7,400万円となり、前年度末に比べて23億8,100万円増加し、全体会計に比べて24億2,300万円多くなっています。

## 2 連結行政コスト計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
経常費用	52,715	43,469	9,246	21.3
業務費用	20,200	18,861	1,339	7.1
人件費	5,297	5,542	△ 245	△ 4.4
物件費等	13,320	11,987	1,333	11.1
その他の業務費用	1,584	1,332	252	18.9
移転費用	32,515	24,609	7,906	32.1
補助金等	28,682	20,862	7,820	37.5
社会保障給付	3,829	3,736	93	2.5
その他	4	11	△ 7	△ 63.6
経常収益	5,009	5,018	△ 9	△ 0.2
使用料及び手数料	4,058	4,062	△ 4	△ 0.1
その他	950	957	△ 7	△ 0.7
①純経常行政コスト	47,706	38,451	9,255	24.1
②全体会計純経常行政コスト	40,869	31,951	8,918	27.9
③差額（①－②）	6,837	6,500	337	5.2
臨時損失	48	26	22	84.6
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	40	26	14	53.8
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	8	0	8	皆増
臨時利益	11	3	8	266.7
資産売却益	3	3	0	0.0
その他	8	-	8	皆増
④純行政コスト	47,743	38,474	9,269	24.1
⑤全体会計純行政コスト	40,947	31,970	8,977	28.1
⑥差額（④－⑤）	6,796	6,504	292	4.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは477億4,300万円で、前年度末に比べて92億6,900万円増加しました。全体会計に比べて、移転費用である補助金等の増加などにより、純行政コストは67億9,600万円多くなっています。

### 3 連結純資産変動計算書

(単位：百万円，%)

科目	合計			
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	104,893	155,315	△ 50,551	130
純行政コスト (△)	△ 47,743		△ 47,712	△ 31
財源	49,341		49,341	-
税収等	25,505		25,505	-
国県等補助金	23,835		23,835	-
本年度差額	1,598		1,629	△ 31
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 803	803	
有形固定資産等の増加		4,482	△ 4,482	
有形固定資産等の減少		△ 5,098	5,098	
貸付金・基金等の増加		2,098	△ 2,098	
貸付金・基金等の減少		△ 2,285	2,285	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	699	699		
比例連結割合変更に伴う差額	14	15	△ 1	-
その他	71	35	35	
本年度純資産変動額	2,381	△ 54	2,467	△ 31
①本年度末純資産残高	107,274	155,260	△ 48,085	99
②全体会計本年度末純資産残高	104,851	153,242	△ 48,391	-
③差額 (①-②)	2,423	2,018	306	99

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は1,072億7,400万円で、前年度末に比べて23億8,100万円増加しました。

全体会計に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の財源が計上されていることなどから、本年度末純資産残高が24億2,300万円多くなっています。

#### 4 連結資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	47,634	38,820	8,814	22.7
業務費用支出	15,104	14,196	908	6.4
人件費支出	5,388	5,518	△ 130	△ 2.4
物件費等支出	8,234	7,533	701	9.3
支払利息支出	404	451	△ 47	△ 10.4
その他の支出	1,078	694	384	55.3
業務収入	53,271	43,718	9,553	21.9
臨時支出	8	0	8	皆増
臨時収入	8	-	8	皆増
①業務活動収支	5,637	4,898	739	15.1
②全体会計業務活動収支	5,323	4,863	460	9.5
③差額（①－②）	314	35	279	797.1
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	7,841	6,982	859	12.3
公共施設等整備費支出	4,717	4,372	345	7.9
基金積立金支出	1,843	1,208	635	52.6
投資及び出資金支出	6	3	3	100.0
貸付金支出	1,276	1,399	△ 123	△ 8.8
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	4,111	2,606	1,505	57.8
国県等補助金収入	629	674	△ 45	△ 6.7
基金取崩収入	2,025	434	1,591	366.6
貸付金元金回収収入	1,282	1,406	△ 124	△ 8.8
資産売却収入	100	15	85	566.7
その他の収入	75	77	△ 2	△ 2.6
④投資活動収支	△ 3,730	△ 4,375	645	△ 14.7
⑤全体会計投資活動収支	△ 3,494	△ 4,207	713	△ 16.9
⑥差額（④－⑤）	△ 236	△ 168	△ 68	40.5
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	3,651	3,482	169	4.9
財務活動収入	2,870	3,146	△ 276	△ 8.8
⑦財務活動収支	△ 781	△ 336	△ 445	132.4
⑧全体会計財務活動収支	△ 893	△ 415	△ 478	115.2
⑨差額（⑦－⑧）	112	79	33	41.8
本年度資金収支額	1,126	187	939	502.1
前年度末資金残高	5,838	5,649	189	3.3
比例連結割合変更に伴う差額	3	3	0	0.0
本年度末資金残高	6,967	5,838	1,129	19.3
前年度末歳計外現金残高	52	69	△ 17	△ 24.6
本年度歳計外現金増減額	30	△ 17	47	△ 276.5
本年度末歳計外現金残高	82	52	30	57.7
⑩本年度末現金預金残高	7,049	5,890	1,159	19.7
⑪全体会計本年度末現金預金残高	5,809	4,842	967	20.0
⑫差額（⑩－⑪）	1,240	1,048	192	18.3

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末現金預金残高は70億4,900万円で、前年度末に比べて11億5,900万円増加しました。

業務活動収支は、全体会計に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の計上により業務収入が多くなり、56億3,700万円の黒字となりました。投資活動収支は、東根市外二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備事業支出などにより、37億3,000万円の赤字となりました。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債償還収入を上回ったため、7億8,100万円の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は69億6,700万円で、前年度末に比べて11億2,900万円増加しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、21億2,900万円の黒字となりました。







### 3 純資産変動計算書から分かること

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷財源			
この比率は、その年度の税収等が、どの程度資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。			
	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	98.7%	96.5%	2.2ポイント
全会計	96.7%	95.9%	0.8ポイント
連結会計	96.8%	96.8%	0.0ポイント

### 4 資金収支計算書から分かること

基礎的財政収支 ＝業務活動収支（支払利息支出を除く。） ＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）			
地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、プライマリー・バランスと呼ばれます。プライマリー・バランスが均衡している場合には、その年度の行政サービスを地方債を増やすことなく税収などで賄えていことを示し、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。			
	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等	724	977百万円	△ 252百万円
全会計	2,038百万円	1,896百万円	142百万円
連結会計	2,129百万円	1,748百万円	381百万円

## VI まとめ

貸借対照表の資産総額については、一般会計等、全体会計、連結会計（以下「三会計」と言います。）で前年度末より増加し、負債総額も減少したことにより、純資産総額が増加しました。資産総額に対する純資産総額の割合である「純資産比率」は前年度末に比べて増加し、将来世代の負担が軽減されたといえます。また、地方債残高に対する流動資産などの割合である「地方債返済への対応余力」が前年度末に比べて増加し、実質的な地方債残高が減少しています。

行政コスト計算書の純行政コストについては、三会計で前年度末に比べて増加しました。また、経常費用に対する経常収益の比率である「受益者負担比率」については、三会計で減少しました。

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）については、三会計で黒字となりました。

最後に、本年度は、感染症対策による補助金等の支出が増加し、行政コストや資金収支が大幅に増加しました。一方で、負債が減少し純資産が増加していること、プライマリー・バランスの黒字を達成できていることなどから、健全で持続可能な財政運営が維持できていると捉えることができます。しかしながら、市の資産の大半は固定資産が占めており、事業用資産とインフラ資産などの更新・維持管理には、将来的に多額の費用が必要になると見込まれます。今後も、事業の精査による行政コストの見直しや、年間の投資額と基礎的財政収支に配慮するなど、計画性を持った財政運営を行い、中長期的な健全財政を堅持するよう努めていきます。

### 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,907,716	固定負債	22,643,123
有形固定資産	102,053,517	地方債	19,977,733
事業用資産	40,906,414	長期未払金	-
土地	16,325,088	退職手当引当金	2,610,637
立木竹	160,055	損失補償等引当金	48,210
建物	49,911,371	その他	6,543
建物減価償却累計額	△ 28,064,095	流動負債	2,503,068
工作物	6,504,334	1年内償還予定地方債	2,191,993
工作物減価償却累計額	△ 3,980,118	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	219,521
航空機	-	預り金	80,771
航空機減価償却累計額	-	その他	10,781
その他	-	負債合計	25,146,191
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	49,779	固定資産等形成分	113,009,105
インフラ資産	60,249,485	余剰分(不足分)	△ 22,780,714
土地	22,416,239		
建物	11,121		
建物減価償却累計額	-		
工作物	80,097,413		
工作物減価償却累計額	△ 43,295,469		
その他	764,084		
その他減価償却累計額	△ 79,648		
建設仮勘定	335,745		
物品	2,711,436		
物品減価償却累計額	△ 1,813,818		
無形固定資産	311,060		
ソフトウェア	278,315		
その他	32,744		
投資その他の資産	6,543,139		
投資及び出資金	3,499,104		
有価証券	89,650		
出資金	230,538		
その他	3,178,917		
投資損失引当金	△ 13,655		
長期延滞債権	543,325		
長期貸付金	-		
基金	2,533,509		
減債基金	-		
その他	2,533,509		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,144		
流動資産	6,466,867		
現金預金	2,229,171		
未収金	140,970		
短期貸付金	-		
基金	4,101,390		
財政調整基金	3,486,413		
減債基金	614,977		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,664		
資産合計	115,374,583	純資産合計	90,228,392
		負債及び純資産合計	115,374,583

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,935,780
業務費用	13,986,498
人件費	3,819,043
職員給与費	2,622,308
賞与等引当金繰入額	219,521
退職手当引当金繰入額	268,172
その他	709,042
物件費等	9,742,990
物件費	6,305,634
維持補修費	129,858
減価償却費	3,303,408
その他	4,090
その他の業務費用	424,465
支払利息	111,692
徴収不能引当金繰入額	12,465
その他	300,309
移転費用	16,949,282
補助金等	11,534,793
社会保障給付	3,801,240
他会計への繰出金	1,610,274
その他	2,975
経常収益	440,557
使用料及び手数料	170,386
その他	270,171
純経常行政コスト	30,495,223
臨時損失	66,551
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,142
投資損失引当金繰入額	13,655
損失補償等引当金繰入額	27,754
その他	-
臨時利益	3,410
資産売却益	3,410
その他	-
純行政コスト	30,558,364

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	88,847,440	112,623,123	△ 23,775,683
純行政コスト(△)	△ 30,558,364		△ 30,558,364
財源	30,966,757		30,966,757
税金等	16,977,209		16,977,209
国県等補助金	13,989,548		13,989,548
本年度差額	408,393		408,393
固定資産等の変動(内部変動)		△ 586,577	586,577
有形固定資産等の増加		2,851,074	△ 2,851,074
有形固定資産等の減少		△ 3,335,552	3,335,552
貸付金・基金等の増加		1,741,885	△ 1,741,885
貸付金・基金等の減少		△ 1,843,984	1,843,984
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	972,560	972,560	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,380,951	385,982	994,969
本年度末純資産残高	90,228,392	113,009,105	△ 22,780,714

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,677,317
業務費用支出	10,728,035
人件費支出	3,876,453
物件費等支出	6,450,244
支払利息支出	111,692
その他の支出	289,647
移転費用支出	16,949,282
補助金等支出	11,534,793
社会保障給付支出	3,801,240
他会計への繰出支出	1,610,274
その他の支出	2,975
業務収入	30,848,065
税収等収入	16,924,639
国県等補助金収入	13,481,244
使用料及び手数料収入	171,770
その他の収入	270,412
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,170,748
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,758,572
公共施設等整備費支出	2,851,074
基金積立金支出	1,405,954
投資及び出資金支出	225,745
貸付金支出	1,275,800
その他の支出	-
投資活動収入	3,519,399
国県等補助金収入	508,304
基金取崩収入	1,724,883
貸付金元金回収収入	1,281,800
資産売却収入	4,412
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,239,173
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,138,013
地方債償還支出	2,119,961
その他の支出	18,052
財務活動収入	1,886,300
地方債発行収入	1,886,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 251,713
本年度資金収支額	679,861
前年度末資金残高	1,468,538
本年度末資金残高	2,148,400
前年度末歳計外現金残高	50,537
本年度歳計外現金増減額	30,235
本年度末歳計外現金残高	80,771
本年度末現金預金残高	2,229,171

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

### ③ リース資産

#### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### ⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。



(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)スポーツクラブ 天童	—	48,210 千円	5,357 千円	53,567 千円
計	—	48,210 千円	5,357 千円	53,567 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地買収特別会計

市民墓地特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.4%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 30,600 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	— 千円
繰越明許費	86,560 千円
合計	86,560 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 3,604 千円

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金(繰替運用)残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,973,607 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,980,231 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	20,973,607 千円
将来負担額	30,989,688 千円
充当可能基金額	7,944,599 千円
特定財源見込額	31,727,695 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,973,816 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 17,324 千円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

表示登記が行われていない法定外公共物

土地 3,604 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 724,336 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	37,709,883 千円	35,569,949 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	12,419 千円	3,953 千円
繰越金に伴う差額	△1,468,538 千円	-
資金収支計算書	36,253,764 千円	35,573,902 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(用地買収特別会計、市民墓地特別会計)の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,170,747 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	508,304 千円
未収債権額の増減額	35,524 千円
減価償却費	△3,303,408 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	5,509 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	51,900 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	2,956 千円
投資損失引当金繰入額(増減額)	△13,654 千円
損失補償引当金繰入額(増減額)	△27,754 千円
資産除売却損益	△21,732 千円
純資産変動計算書の本年度差額	408,392 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 一千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 該当なし

# 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	71,475,583	1,659,235	184,190	72,950,627	32,044,213	1,517,758	40,906,414
土地	16,301,603	23,485	-	16,325,088	-	-	16,325,088
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	48,935,012	1,106,504	130,145	49,911,371	28,064,095	1,304,692	21,847,276
工作物	6,043,609	481,315	20,589	6,504,334	3,980,118	213,065	2,524,216
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,304	47,931	33,456	49,779	-	-	49,779
インフラ資産	102,354,605	2,043,183	773,186	103,624,602	43,375,116	1,637,348	60,249,485
土地	22,376,030	41,211	1,002	22,416,239	-	-	22,416,239
建物	-	11,121	-	11,121	-	-	11,121
工作物	78,760,938	1,873,866	537,391	80,097,413	43,295,469	1,621,418	36,801,944
その他	764,084	-	-	764,084	79,648	15,930	684,436
建設仮勘定	453,553	116,985	234,792	335,745	-	-	335,745
物品	2,359,430	352,006	0	2,711,436	1,813,818	67,844	897,618
合計	176,189,617	4,054,423	957,376	179,286,664	77,233,147	3,222,950	102,053,517

### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	4,858,367	25,046,866	4,099,272	2,516,518	1,389,007	963,893	2,032,492	40,906,414
土地	2,183,313	10,918,492	1,262,213	603,542	306,101	293,196	758,231	16,325,088
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	1,908,494	12,527,504	2,793,373	1,904,630	863,140	643,342	1,206,360	21,847,276
工作物	764,711	1,552,938	43,686	8,347	59,712	27,354	67,468	2,524,216
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,848	47,931	-	-	-	-	-	49,779
インフラ資産	58,960,351	-	206,187	213,290	460,281	364,706	44,670	60,249,485
土地	22,067,601	-	206,187	58,432	38,402	4,406	41,211	22,416,239
建物	11,121	-	-	-	-	-	-	11,121
工作物	36,086,158	-	-	154,859	200,061	357,407	3,459	36,801,944
その他	462,618	-	-	-	221,818	-	-	684,436
建設仮勘定	332,852	-	-	-	-	-	-	335,745
物品	8,327	627,525	13,734	8,070	0	2,893	51,280	897,618
合計	63,827,045	25,674,391	4,319,192	2,737,879	1,849,288	1,517,280	2,128,442	102,053,517

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力(株)	268	369	99	500	134	△35	134
東北電力(株)	309	1,045	323	500	155	168	155
合計			422			133	289

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)スポーツクラブ天童	45,000	213,095	143,439	69,656	100,000	45.0%	31,345	13,655	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500	132,024	21,897	110,127	10,000	45.0%	49,557	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000	696,645	-	696,645	5,000	100.0%	696,645	-	5,000
天童市文化スポーツ振興事業団	50,000	84,333	33,190	51,143	50,000	100.0%	51,143	-	50,000
天童市民病院事業会計	-	2,905,999	2,692,817	213,182	11,147	-	-	-	-
天童市水道事業会計	1,098,800	14,988,367	5,892,231	9,096,136	7,349,348	-	-	-	-
天童市公共下水道事業会計	2,080,117	27,116,737	20,754,364	6,362,372	5,560,475	-	-	-	-
合計	3,283,417							13,655	104,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)X(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	805	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.2%	18,124	-	805	805
(株)山形県食肉公社	12,623	4,554,953	1,702,461	2,852,492	1,682,880	0.8%	21,396	-	12,623	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000	1,383,309	993,477	389,831	330,000	1.8%	7,088	-	6,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800	1,612,507	72,026	1,540,481	480,000	1.0%	15,405	-	4,800	4,800
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000	3,707,272	1,269,555	2,437,717	1,000,000	0.7%	17,064	-	7,000	7,000
(株)ダイバーシティメディア	3,500	1,510,215	716,983	793,232	100,000	0.4%	3,470	-	3,500	3,500
(株)テレビユー山形	5,000	7,409,260	1,047,069	6,362,191	100,000	0.3%	15,905	-	5,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740	524,608,864	489,967,215	34,641,649	10,840,728				55,740	55,740
公益財団法人山形県企業振興公社	1,950	3,685,122	2,090,021	1,595,101	50,000				1,950	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940	128,483,072	120,098,229	8,384,843	8,384,843	0.1%	7,940	-	7,940	7,940
公益社団法人山形県畜産協会	500	931,617	357,039	574,578	251,062	0.2%	1,144	-	500	500
公益社団法人山形県観光物産協会	317	549,393	299,963	249,430	10,000				317	317
山形県住宅供給公社	3,000	7,831,020	419,723	7,411,297	26,000	11.5%	855,150	-	3,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,389,201	1,233,503	4,155,698	1,514,139	0.0%	961	-	350	350
全国漁業信用基金協会	100	303,496,756	234,797,589	68,699,167	45,864,500	0.0%	150	-	100	100
天童市森林組合	200	14,602	2,234	12,368	4,482	4.5%	552	-	200	200
一般財団法人山形県消防協会	1,646	102,335	12,318	90,016	50,000				1,646	1,646
公益財団法人やまがた農業支援センター	13,579	2,417,407	203,010	2,214,397	1,247,409				13,579	13,579
公益社団法人山形県青年会議所	870	674,539	294,273	380,267	4,510	19.3%	73,355	-	870	870
公益財団法人山形県文化センター協会	70	375,128	7,400	367,729	270,185				70	70
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500	292,710	82,619	210,091	154,984				2,500	2,500
公益財団法人山形県総合社会福祉会	8,620	1,382,379	1,686	1,380,693	1,237,042				8,620	8,620
一般財団法人山形県生涯学習センター(株)生涯学習センター	2,260	4,217,167	844,463	3,372,704	911,019				2,260	2,260
一般財団法人地域活性化センター	350	4,592,116	247,498	4,344,618	2,745,780				350	350
公益財団法人山形県みどり推進機構	25,603	2,878,038	35,525	2,842,512	2,491,755				25,603	25,603
一般財団法人山形県コンベンションセンター	2,280	654,406	58,640	595,766	515,930				2,280	2,280
一般財団法人山形県コンベンションセンター振興機構	110	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000				110	110
公益財団法人山形県国際交流協会	4,321	359,551	4,042	355,509	354,945				4,321	4,321
公益財団法人山形県機器移転推進機構	2,010	220,882	196	220,686	218,806				2,010	2,010
公益財団法人山形県観光物産協会	6,011	836,702	1,136	835,566	764,940				6,011	6,011
一般社団法人山形県企業振興公社	70	349,601	151,150	198,451	50,660				70	70
公益財団法人山形県観光物産協会	12,080	1,227,936	214	1,227,721	1,056,000				12,080	12,080
一般社団法人天童市観光物産協会	2,000	31,458	6,030	25,427	25,427				2,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000				5,000	5,000
山形県若者定着支援基金	16,061	-	-	-	-				16,061	16,061
合計	215,266								215,266	215,266

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	1,785,950	-	-	1,700,463	3,486,413	3,486,413
	減債基金	614,977	-	-	-	614,977	614,977
	福祉振興基金	112,882	-	-	-	112,882	112,882
	交通遺児をよげます基金	1,471	-	-	50	1,521	1,521
	ふるさと水と土地保全基金	10,195	-	-	-	10,195	10,195
	学校図書整備基金	10,412	-	-	-	10,412	10,412
	奨学基金	3,290	-	-	3,205	6,495	6,495
	美術品取得基金	14	-	-	102,551	102,566	102,566
	スポーツ振興基金	55,714	-	-	2,700	58,413	58,413
	青少年健全育成功労顕彰基金	4,519	-	-	68	4,587	4,587
	土地開発基金	69,743	-	109,740	-	179,483	179,483
	市有施設整備基金	747,493	-	-	600,000	1,347,493	1,347,493
	交通安全基金	14,781	-	-	2,010	16,791	16,791
	教育振興基金	56,311	-	-	19,685	75,996	75,996
	スポーツ施設整備基金	500,232	-	-	100,000	600,232	600,232
	森林環境譲与税基金	1,652	-	-	4,789	6,441	6,441
	合計	3,989,637	-	109,740	2,535,522	6,634,899	6,634,899



(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	78,721	2,909
固定資産税	369,777	13,664
軽自動車税	9,779	361
都市計画税	53,609	1,981
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,674	27
使用料及び手数料	13,010	95
その他営業収益	14,755	108
小計	543,325	19,144
合計	543,325	19,144

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	35,088	1,297
固定資産税	74,504	2,753
軽自動車税	2,546	94
都市計画税	10,444	386
その他の未収金		
分担金及び負担金	749	5
使用料及び手数料	-	-
その他営業収益	17,639	129
小計	140,970	4,664
合計	140,970	4,664

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,497,311	211,654	482,983	892,750	1,071,078	50,500	-	-	-
公営住宅建設	128,893	12,934	128,109	783	-	-	-	-	-
災害復旧	9,513	3,158	9,513	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,558,382	296,344	441,332	-	1,661,064	427,376	-	-	28,610
一般単独事業	4,806,077	418,119	76,895	2,958,615	1,592,291	89,800	-	-	88,475
その他	451,038	191,181	66,788	384,250	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	10,166,398	905,788	9,768,660	-	397,738	-	-	-	-
減税補てん債	195,416	31,542	195,416	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,356,699	121,274	325,072	601,669	390,058	39,900	-	-	-
合計	22,169,726	2,191,993	11,494,769	4,838,067	5,112,229	607,576	-	-	117,085

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,169,726	21,059,936	815,726	234,735	18,279	15,236	12,267	13,546	

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,169,726	2,191,993	2,233,171	2,050,995	1,813,450	1,645,888	6,658,341	4,290,362	1,285,526	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	26,764	12,465	15,421	-	23,808
賞与等引当金	225,031	219,521	225,031	-	219,521
退職手当引当金	2,662,537	268,172	320,072	-	2,610,637
投資損失引当金	-	13,655	-	-	13,655
損失補償等引当金	20,456	27,754	-	-	48,210
合計	2,934,788	541,568	560,524	-	2,915,831

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備事業費補助金	学校法人東谷学園 他	52,051	認定こども園施設整備に対する補助金
	保育所等整備事業費補助金	有限会社星幼稚園 他	7,813	認可保育所整備に対する補助金
	保育所等緊急整備事業費補助金	学校法人東谷学園 他	266,484	認可保育所整備に対する補助金
	計		326,348	
その他の補助金等	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	619,226	広域連合に対する経費等負担
	届出保育施設等子育て支援事業補助金	支給対象者	21,408	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	31,320	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園 他	1,083,518	認定こども園の運営に対する支援
	定住促進・子育て世帯支援事業費補助金	支給対象者	39,950	子育て世帯や移住者の住宅新築購入に対する支援
	地域子育て支援拠点事業費補助金	支給対象者	47,042	地域の子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し子どもの健やかな育ちを支援
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	100,773	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援
	農業次世代人材投資資金	支給対象者	28,214	次世代を担う農業者となることを志向する者に対する支援
	東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	332,439	一部事務組合に対する経費等負担
	水道事業会計負担金	水道事業	830	天童市水道事業に対する経費等負担
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	487,167	天童市民病院事業に対する経費等負担
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	298,630	天童市下水道事業に対する経費等負担
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	56,679	天童ターミナルビルに対する管理費等負担
	予約制乗合タクシー運行事業費	支給対象者	21,900	予約制乗合タクシー運行に対する支援
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	47,861	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援
	特別定額給付金	支給対象者	6,200,800	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	子育て世帯への臨時特別給付金	支給対象者	167,020	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	新・生活様式対応支援補助金	支給対象者	240,044	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	プレミアム付商品券事業実行委員会負担金	支給対象者	335,543	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	中小企業者緊急経営支援給付金	支給対象者	170,245	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	飲食業等緊急支援給付金	支給対象者	41,600	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	天童温泉等緊急経営支援給付金	支給対象者	25,835	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	天童温泉新源泉開削等支援事業費補助金	支給対象者	40,000	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	経営持続サポート給付金	支給対象者	25,000	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	中小企業緊急災害等対策利子補給金	支給対象者	62,794	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	山形県信用保証協会保証料補給金	支給対象者	45,365	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策等
	その他		637,241	
	計		11,208,445	
	合計		11,534,793	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	8,838,471	
		地方交付税	3,804,978	
		地方譲与税	210,248	
		地方消費税交付金	1,390,975	
		分担金・負担金	130,578	
		その他	2,601,959	
		小計	16,977,209	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	508,304
			都道府県等支出金	-
		計	508,304	
		経常的補助金	国庫支出金	10,982,014
			都道府県等支出金	2,499,230
		計	13,481,244	
		小計	13,989,548	
		合計		30,966,757

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	30,558,364	13,481,244	775,000	12,435,413 3,866,708
有形固定資産等の増加	2,851,074	508,304	1,111,300	1,231,470 -
貸付金・基金等の増加	1,741,885	-	-	1,636,439 105,446
その他	-	-	-	- -
合計	35,151,324	13,989,548	1,886,300	15,303,323 3,972,153



4.資金収支計算書の内容に関する明細  
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,148,400
合計	2,148,400

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	148,996,497	固定負債	52,279,320
有形固定資産	142,284,508	地方債等	36,701,747
事業用資産	42,627,954	長期未払金	-
土地	16,820,547	退職手当引当金	3,126,524
立木竹	160,055	損失補償等引当金	48,210
建物	52,359,122	その他	12,402,838
建物減価償却累計額	△ 29,306,822	流動負債	4,560,583
工作物	6,574,120	1年内償還予定地方債等	3,680,315
工作物減価償却累計額	△ 4,028,847	未払金	381,790
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	285,014
航空機	-	預り金	191,684
航空機減価償却累計額	-	その他	21,781
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	56,839,903
建設仮勘定	49,779	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	97,235,224	固定資産等形成分	153,098,144
土地	22,879,259	余剰分(不足分)	△ 48,247,584
建物	381,629	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 160,363		
工作物	131,753,818		
工作物減価償却累計額	△ 58,886,011		
その他	764,084		
その他減価償却累計額	△ 79,648		
建設仮勘定	582,456		
物品	5,912,184		
物品減価償却累計額	△ 3,490,853		
無形固定資産	1,548,029		
ソフトウェア	385,191		
その他	1,162,839		
投資その他の資産	5,163,959		
投資及び出資金	321,787		
有価証券	89,650		
出資金	232,138		
その他	-		
投資損失引当金	△ 13,655		
長期延滞債権	837,170		
長期貸付金	-		
基金	4,065,145		
減債基金	-		
その他	4,065,145		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46,489		
流動資産	12,693,966		
現金預金	5,808,579		
未収金	825,368		
短期貸付金	257		
基金	4,101,390		
財政調整基金	3,486,413		
減債基金	614,977		
棚卸資産	1,962,528		
その他	27,652		
徴収不能引当金	△ 31,808		
繰延資産	-		
資産合計	161,690,463	純資産合計	104,850,560
		負債及び純資産合計	161,690,463

## 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,127,819
業務費用	18,798,513
人件費	4,809,388
職員給与費	3,373,511
賞与等引当金繰入額	281,363
退職手当引当金繰入額	306,293
その他	848,221
物件費等	12,572,278
物件費	7,537,787
維持補修費	182,550
減価償却費	4,847,852
その他	4,090
その他の業務費用	1,416,847
支払利息	400,460
徴収不能引当金繰入額	43,503
その他	972,885
移転費用	26,329,306
補助金等	22,496,886
社会保障給付	3,829,446
その他	2,975
経常収益	4,259,293
使用料及び手数料	3,753,015
その他	506,278
純経常行政コスト	40,868,527
臨時損失	89,673
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,830
投資損失引当金繰入額	13,655
損失補償等引当金繰入額	27,754
その他	8,434
臨時利益	11,329
資産売却益	3,410
その他	7,919
純行政コスト	40,946,870

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,666,767	153,242,010	△ 50,575,243	-
純行政コスト(△)	△ 40,946,870		△ 40,946,870	-
財源	42,360,760		42,360,760	-
税金等	21,904,812		21,904,812	-
国県等補助金	20,455,948		20,455,948	-
本年度差額	1,413,889		1,413,889	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 878,366	878,366	
有形固定資産等の増加		4,253,169	△ 4,253,169	
有形固定資産等の減少		△ 4,922,313	4,922,313	
貸付金・基金等の増加		1,960,326	△ 1,960,326	
貸付金・基金等の減少		△ 2,169,548	2,169,548	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	699,071	699,071		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	70,833	35,429	35,404	
本年度純資産変動額	2,183,793	△ 143,866	2,327,659	-
本年度末純資産残高	104,850,560	153,098,144	△ 48,247,584	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,231,940
業務費用支出	13,902,633
人件費支出	4,914,634
物件費等支出	7,689,621
支払利息支出	400,460
その他の支出	897,918
移転費用支出	26,329,306
補助金等支出	22,496,886
社会保障給付支出	3,829,446
その他の支出	2,975
業務収入	45,555,626
税収等収入	21,427,403
国県等補助金収入	19,947,644
使用料及び手数料収入	3,701,568
その他の収入	479,012
臨時支出	8,434
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,434
臨時収入	7,919
業務活動収支	5,323,172
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,525,946
公共施設等整備費支出	4,489,311
基金積立金支出	1,755,226
投資及び出資金支出	5,609
貸付金支出	1,275,800
その他の支出	-
投資活動収入	4,032,055
国県等補助金収入	629,041
基金取崩収入	1,946,103
貸付金元金回収収入	1,281,800
資産売却収入	100,051
その他の収入	75,060
投資活動収支	△ 3,493,890
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,569,555
地方債等償還支出	3,551,503
その他の支出	18,052
財務活動収入	2,676,500
地方債等発行収入	2,676,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 893,055
本年度資金収支額	936,227
前年度末資金残高	4,791,581
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,727,808
前年度末歳計外現金残高	50,537
本年度歳計外現金増減額	30,235
本年度末歳計外現金残高	80,771
本年度末現金預金残高	5,808,579

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

##### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取

引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 3 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)スポーツクラブ 天童	—	48,210 千円	5,357 千円	53,567 千円
計	—	48,210 千円	5,357 千円	53,567 千円

#### (2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

### 4 追加情報

#### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 3,604 千円



# 全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	74,559,573	1,884,935	480,885	75,963,623	33,335,669	1,610,531	42,627,954
土地	16,874,235	238,605	292,293	16,820,547	-	-	16,820,547
立木竹	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	51,382,763	1,106,504	130,145	52,359,122	29,308,822	1,395,869	23,050,300
工作物	6,107,216	491,896	24,991	6,574,120	4,028,847	214,662	2,545,273
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,304	47,931	33,456	49,779	-	-	49,779
インフラ資産	156,207,642	3,163,967	3,010,364	156,361,246	59,126,022	2,897,854	97,235,224
土地	23,000,165	49,898	170,804	22,879,259	-	-	22,879,259
建物	370,508	11,121	-	381,629	160,363	8,189	221,266
工作物	129,424,946	2,930,953	602,080	131,753,818	58,886,011	2,862,258	72,867,807
その他	2,677,415	-	1,913,331	764,084	79,648	27,407	684,436
建設仮勘定	734,608	171,995	324,148	582,456	-	-	582,456
物品	3,309,633	2,638,016	35,464	5,912,184	3,490,853	195,264	2,421,331
合計	234,076,848	7,686,918	3,526,713	238,237,053	95,952,545	4,703,649	142,284,508

### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	4,858,367	25,046,866	5,820,811	2,516,518	1,389,007	963,893	2,032,492	42,627,954
土地	2,183,313	10,918,492	1,757,672	603,542	306,101	293,196	758,231	16,820,547
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	1,908,494	12,527,504	3,998,397	1,904,630	863,140	643,342	1,206,794	23,050,300
工作物	764,711	1,552,938	64,743	8,347	59,712	27,354	67,468	2,545,273
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,848	47,931	-	-	-	-	-	49,779
インフラ資産	95,946,090	-	206,187	213,290	460,281	364,706	44,670	97,235,224
土地	22,530,622	-	206,187	58,432	38,402	4,406	41,211	22,879,259
建物	221,266	-	-	-	-	-	-	221,266
工作物	72,152,021	-	-	154,859	200,061	357,407	3,459	72,867,807
その他	462,618	-	-	-	221,818	-	-	684,436
建設仮勘定	579,563	-	-	-	-	2,893	-	582,456
物品	1,166,234	627,525	379,540	8,070	0	188,682	51,280	2,421,331
合計	101,970,690	25,674,391	6,406,538	2,737,879	1,849,288	1,517,280	2,128,442	142,284,508

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力(株)	268	369	99	500	134	△35	134
東北電力(株)	309	1,045	323	500	155	168	155
合計			422			133	289

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)スポーツクラブ天童	45,000	213,095	143,439	69,656	100,000	45.0%	31,345	13,655	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500	132,024	21,897	110,127	10,000	45.0%	49,557	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000	696,645	-	696,645	5,000	100.0%	696,645	-	5,000
天童市文化スポーツ振興事業団	50,000	84,333	33,190	51,143	50,000	100.0%	51,143	-	50,000
合計	104,500							13,655	104,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 請求記載額
山形放送(株)	805	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.2%	18,124	-	805	805
(株)山形県食肉公社	12,623	4,554,953	1,702,461	2,852,492	1,682,880	0.8%	21,396	-	12,623	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000	1,383,309	993,477	389,831	330,000	1.8%	7,088	-	6,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800	1,612,507	72,026	1,540,481	480,000	1.0%	15,405	-	4,800	4,800
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000	3,707,272	1,269,555	2,437,717	1,000,000	0.7%	17,064	-	7,000	7,000
(株)ダイバーシティメディア	3,500	1,510,215	716,983	793,232	100,000	0.4%	3,470	-	3,500	3,500
(株)テレビュー山形	5,000	7,409,260	1,047,069	6,362,191	100,000	0.3%	15,905	-	5,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740	524,608,864	489,967,215	34,641,649	10,840,728	-	-	-	55,740	55,740
公益財団法人山形県企業振興公社	1,950	3,685,122	2,090,021	1,595,101	50,000	-	-	-	1,950	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940	128,483,072	120,098,229	8,384,843	8,384,843	0.1%	7,940	-	7,940	7,940
公益社団法人山形県畜産協会	500	931,617	357,039	574,578	251,062	0.2%	1,144	-	500	500
公益社団法人山形県観光物産協会	317	549,393	299,963	249,430	10,000	-	-	-	317	317
山形県住宅供給公社	3,000	7,831,020	419,723	7,411,297	26,000	11.5%	855,150	-	3,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,389,201	1,233,503	4,155,698	1,514,139	0.0%	961	-	350	350
全国漁業信用基金協会	100	303,496,756	234,797,589	68,699,167	45,864,500	0.0%	150	-	100	100
天童市森林組合	200	14,602	2,234	12,368	4,482	4.5%	552	-	200	200
一般財団法人山形県消防協会	1,646	102,335	12,318	90,016	50,000	-	-	-	1,646	1,646
公益財団法人山形県生涯学習振興センター	13,579	2,417,407	203,010	2,214,397	1,247,409	-	-	-	13,579	13,579
公益社団法人山形県農業生産者協会	870	674,539	294,273	380,267	4,510	19.3%	73,355	-	870	870
公益社団法人山形県水産振興協会	70	375,128	7,400	367,729	270,185	-	-	-	70	70
公益社団法人山形県水産振興協会	2,500	292,710	82,619	210,091	154,964	-	-	-	2,500	2,500
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	8,620	1,382,379	1,686	1,380,693	1,237,042	-	-	-	8,620	8,620
一般財団法人山形県生涯学習センター(仮称)	2,260	4,217,167	844,463	3,372,704	911,019	-	-	-	2,260	2,260
一般財団法人山形県生涯学習センター	350	4,592,116	247,498	4,344,618	2,745,780	-	-	-	350	350
公益財団法人山形県生涯学習センター	25,603	2,878,038	35,525	2,842,512	2,491,755	-	-	-	25,603	25,603
一般財団法人山形県生涯学習センター	2,280	654,406	58,640	595,766	515,930	-	-	-	2,280	2,280
一般財団法人山形県生涯学習センター	110	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	-	-	-	110	110
公益財団法人山形県国際交流協会	4,321	359,551	4,042	355,509	354,945	-	-	-	4,321	4,321
公益財団法人山形県機器移転推進機構	2,010	220,882	196	220,686	218,806	-	-	-	2,010	2,010
公益社団法人山形県観光物産協会	6,011	836,702	1,136	835,566	764,940	-	-	-	6,011	6,011
一般社団法人山形県生涯学習センター	70	349,601	151,150	198,451	50,660	-	-	-	70	70
公益財団法人山形県生涯学習センター	12,080	1,227,936	214	1,227,721	1,056,000	-	-	-	12,080	12,080
一般社団法人天童市観光物産協会	2,000	31,458	6,030	25,427	25,427	-	-	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	-	-	-	5,000	5,000
山形県若者定着支援基金	16,061	-	-	-	-	-	-	-	16,061	16,061
公益財団法人山形県建設技術センター	1,600	-	-	-	-	-	-	-	1,600	-
合計	216,866	-	-	-	-	-	-	-	216,866	216,866

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	1,785,950	-	-	1,700,463	3,486,413	3,486,413
	減債基金	614,977	-	-	-	614,977	614,977
	福祉振興基金	112,882	-	-	-	112,882	112,882
	交通遺児を上げます基金	1,471	-	-	50	1,521	1,521
	ふるさと水と土地保全基金	10,195	-	-	-	10,195	10,195
	学校図書整備基金	10,412	-	-	-	10,412	10,412
	奨学基金	3,290	-	-	3,205	6,495	6,495
	美術品取得基金	14	-	-	102,551	102,566	102,566
	スポーツ振興基金	55,714	-	-	2,700	58,413	58,413
	青少年健全育成功労顕彰基金	4,519	-	-	68	4,587	4,587
	土地開発基金	69,743	-	109,740	-	179,483	179,483
	市有施設整備基金	747,493	-	-	600,000	1,347,493	1,347,493
	交通安全基金	14,781	-	-	2,010	16,791	16,791
	教育振興基金	56,311	-	-	19,685	75,996	75,996
	スポーツ施設整備基金	500,232	-	-	100,000	600,232	600,232
	森林環境譲与税基金	1,652	-	-	4,789	6,441	6,441
	国民健康保険給付基金	675,344	-	-	160,559	835,903	835,903
	介護保険給付費準備基金	452,221	-	-	243,513	695,734	695,734
	合計	5,117,202	-	109,740	2,939,594	8,166,535	8,166,535

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高額療養費貸付金	-	-	257	-	257
合計	-	-	257	-	257

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	78,721	2,909
固定資産税	369,777	13,664
軽自動車税	9,779	361
都市計画税	53,609	1,981
国民健康保険税	285,890	25,503
介護保険料	5,787	1,466
後期高齢者医療保険料	2,168	376
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,674	27
使用料及び手数料	13,010	95
その他営業収益	14,755	108
小計	837,170	46,489
合計	837,170	46,489

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	35,088	1,297
固定資産税	74,504	2,753
軽自動車税	2,546	94
都市計画税	10,444	386
国民健康保険税	57,613	5,139
介護保険料	5,317	1,347
後期高齢者医療保険料	1,671	290
その他の未収金		
分担金及び負担金	749	5
使用料及び手数料	617,393	20,166
その他営業収益	20,043	331
小計	825,368	31,808
合計	825,368	31,808

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,497,311	211,654	482,983	892,750	1,071,078	50,500	-	-	-
公営住宅建設	128,893	12,934	128,109	783	-	-	-	-	-
災害復旧	9,513	3,158	9,513	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,558,382	296,344	441,332	-	1,661,064	427,376	-	-	28,610
一般単独事業	4,806,077	418,119	76,895	2,958,615	1,592,291	89,800	-	-	88,475
その他	18,663,374	1,679,503	7,312,372	8,887,630	1,485,594	977,778	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	10,166,398	905,788	9,768,660	-	397,738	-	-	-	-
減税補てん債	195,416	31,542	195,416	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,356,699	121,274	325,072	601,669	390,058	39,900	-	-	-
合計	40,382,063	3,680,315	18,740,353	13,341,448	6,597,823	1,585,354	-	-	117,085

② 地方債等(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
40,382,063	27,322,330	6,328,559	5,416,697	611,999	336,755	166,046	199,677	

③ 地方債等(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
40,382,063	3,680,315	3,718,279	3,501,922	3,231,213	3,058,223	11,834,308	7,186,426	3,088,994	1,082,383

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-



⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	83,153	43,503	46,505	1,853	78,297
賞与等引当金	293,023	281,363	289,372	-	285,014
退職手当引当金	3,256,842	306,293	413,623	22,988	3,126,524
投資損失引当金	-	13,655	-	-	13,655
損失補償等引当金	20,456	27,754	-	-	48,210
合計	3,653,474	672,568	749,501	24,841	3,551,700

2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備事業費補助金	学校法人東谷学園 他	52,051	認定こども園施設整備に対する補助金	
	保育所等整備事業費補助金	有限会社星幼稚園 他	7,813	認可保育所整備に対する補助金	
	保育所等緊急整備事業費補助金	学校法人東谷学園 他	266,484	認可保育所整備に対する補助金	
	その他		-		
	計		326,348		
その他の補助金等	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	619,226	広域連合に対する経費等負担	
	届出保育施設等子育て支援事業補助金	支給対象者	21,408	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減	
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	31,320	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化	
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園 他	1,083,518	認定こども園の運営に対する支援	
	定住促進・子育て世帯支援事業費補助金	支給対象者	39,950	子育て世帯や移住者の住宅新築購入に対する支援	
	地域子育て支援拠点事業費補助金	支給対象者	47,042	地域の子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し子どもの健やかな育ちを支援	
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	100,773	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援	
	農業次世代人材投資資金	支給対象者	28,214	次世代を担う農業者となることを志向する者に対する支援	
	東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	332,439	一部事務組合に対する経費等負担	
	水道事業会計負担金	水道事業	830	天童市水道事業に対する経費等負担	
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	487,167	天童市民病院事業に対する経費等負担	
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	298,630	天童市下水道事業に対する経費等負担	
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	56,679	天童ターミナルビルに対する管理費等負担	
	予約制乗合タクシー運行事業費	支給対象者	21,900	予約制乗合タクシー運行に対する支援	
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	47,861	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援	
	特別定額給付金	支給対象者	6,200,800	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	子育て世帯への臨時特別給付金	支給対象者	167,020	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	新・生活様式対応支援補助金	支給対象者	240,044	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	プレミアム付商品券事業実行委員会負担金	支給対象者	335,543	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	中小企業者緊急経営支援給付金	支給対象者	170,245	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	飲食業等緊急支援給付金	支給対象者	41,600	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	天童温泉等緊急経営支援給付金	支給対象者	25,835	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	天童温泉新源泉掘削等支援事業費補助金	支給対象者	40,000	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	経営持続サポート給付金	支給対象者	25,000	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	中小企業緊急災害対策利子補給金	支給対象者	62,794	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	山形県信用保証協会保証料補給金	支給対象者	45,365	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策等	
	山形県国民健康保険事業費納付金	山形県	1,662,152	山形県に対する国民健康保険事業費の納付金	
	国保被保険者療養給付費	支給対象者	3,555,880	国民健康保険被保険者の医療費	
	国保被保険者療養費	支給対象者	28,095	国民健康保険被保険者の医療費	
	国保被保険者高額療養費	支給対象者	532,654	国民健康保険保険給付制度	
	出産育児一時金	支給対象者	9,756	出産費用等の補助	
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	1,556,026	介護保険保険給付制度	
	居宅介護サービス計画給付費	支給対象者	199,104	介護保険保険給付制度	
	地域密着型介護サービス給付費	支給対象者	1,089,306	介護保険保険給付制度	
	施設介護サービス給付費	支給対象者	1,613,734	介護保険保険給付制度	
	介護予防サービス給付費	支給対象者	67,422	介護保険保険給付制度	
	高額介護サービス費・高額合算介護サービス費	支給対象者	107,437	介護保険保険給付制度	
	特定入所者介護サービス費	支給対象者	199,879	介護保険保険給付制度	
	居宅介護住宅改修費・介護予防住宅改修費	支給対象者	13,707	介護保険保険給付制度	
	後期高齢者医療保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	580,257	後期高齢者医療	
	その他		1,190,520		
	全体会計相殺		△ 806,594		
		計		22,170,538	
	合計			22,496,886	

3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	8,838,471
		地方交付税	3,804,978
		地方譲与税	210,248
		地方消費税交付金	1,390,975
		分担金・負担金	130,578
		その他	2,601,959
		小計	16,977,209
		国庫支出金	508,304
		都道府県等支出金	-
		計	508,304
一般会計等	国県等補助金	資本的補助金	10,982,014
		経常的補助金	2,499,230
		国庫支出金	13,481,244
		都道府県等支出金	13,989,548
		計	17,052,139
		小計	1,246,645
		合計	1,263,740
		社会保険料	1,386,008
		介護保険料	581,605
		支払基金交付金	1,610,274
特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	546,995
		他会計繰入金	687,806
		長期前受金戻入益	7,323,073
		その他	27,580
		小計	-
		国庫支出金	27,580
		都道府県等支出金	1,369,075
		計	5,069,746
		国庫支出金	6,438,821
		都道府県等支出金	6,466,400
計	13,789,474		
小計	24,300,282		
合計	20,455,948		
単純合計	税収等	2,395,471	
相殺消去	国県等補助金	-	
	税収等	21,904,812	
合計	国県等補助金	20,455,948	
	税収等	42,360,760	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	40,946,870	19,826,907	1,565,200	13,997,409	5,557,354
有形固定資産等の増加	4,253,169	629,041	1,111,300	2,512,829	-
貸付金・基金等の増加	1,960,326	-	-	1,767,845	192,481
その他	-	-	-	-	-
合計	47,160,366	20,455,948	2,676,500	18,278,083	5,749,835

4.全体資金収支計算書の内容に関する明細  
(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,727,808
合計	5,727,808

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	151,157,591	固定負債	53,082,664
有形固定資産	144,129,373	地方債等	37,448,162
事業用資産	44,090,483	長期未払金	-
土地	17,031,867	退職手当引当金	3,225,781
立木竹	160,055	損失補償等引当金	-
建物	54,599,302	その他	12,408,722
建物減価償却累計額	△ 30,931,330	流動負債	4,768,452
工作物	8,450,455	1年内償還予定地方債等	3,776,913
工作物減価償却累計額	△ 5,463,652	未払金	418,032
船舶	-	未払費用	38,825
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,278
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	297,869
航空機	-	預り金	195,754
航空機減価償却累計額	-	その他	21,781
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	57,851,116
建設仮勘定	243,786	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	97,235,224	固定資産等形成分	155,260,258
土地	22,879,259	余剰分(不足分)	△ 48,084,940
建物	381,629	他団体出資等分	98,880
建物減価償却累計額	△ 160,363		
工作物	131,753,818		
工作物減価償却累計額	△ 58,886,011		
その他	764,084		
その他減価償却累計額	△ 79,648		
建設仮勘定	582,456		
物品	10,369,070		
物品減価償却累計額	△ 7,565,403		
無形固定資産	1,618,515		
ソフトウェア	386,762		
その他	1,231,753		
投資その他の資産	5,409,703		
投資及び出資金	220,037		
有価証券	42,900		
出資金	177,138		
その他	-		
長期延滞債権	837,188		
長期貸付金	-		
基金	4,398,966		
減債基金	138,036		
その他	4,260,930		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46,489		
流動資産	13,967,723		
現金預金	7,048,879		
未収金	849,045		
短期貸付金	257		
基金	4,102,410		
財政調整基金	3,487,433		
減債基金	614,977		
棚卸資産	1,965,216		
その他	33,728		
徴収不能引当金	△ 31,811		
繰延資産	-		
		純資産合計	107,274,198
資産合計	165,125,314	負債及び純資産合計	165,125,314

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	52,714,761
業務費用	20,199,953
人件費	5,296,684
職員給与費	3,674,643
賞与等引当金繰入額	294,200
退職手当引当金繰入額	328,236
その他	999,605
物件費等	13,319,629
物件費	8,101,643
維持補修費	193,401
減価償却費	5,022,422
その他	2,165
その他の業務費用	1,583,639
支払利息	404,093
徴収不能引当金繰入額	43,505
その他	1,136,040
移転費用	32,514,809
補助金等	28,681,584
社会保障給付	3,829,446
その他	3,778
経常収益	5,008,668
使用料及び手数料	4,058,188
その他	950,481
純経常行政コスト	47,706,093
臨時損失	48,282
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,848
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,434
臨時利益	11,329
資産売却益	3,410
その他	7,919
純行政コスト	47,743,045

## 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,892,965	155,314,563	△ 50,551,470	129,872
純行政コスト(△)	△ 47,743,045		△ 47,712,054	△ 30,991
財源	49,340,675		49,340,675	-
税収等	25,505,184		25,505,184	-
国県等補助金	23,835,491		23,835,491	-
本年度差額	1,597,630		1,628,621	△ 30,991
固定資産等の変動(内部変動)		△ 803,321	803,321	
有形固定資産等の増加		4,481,656	△ 4,481,656	
有形固定資産等の減少		△ 5,098,060	5,098,060	
貸付金・基金等の増加		2,098,366	△ 2,098,366	
貸付金・基金等の減少		△ 2,285,285	2,285,285	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	699,071	699,071		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	13,700	14,517	△ 817	-
その他	70,833	35,429	35,404	
本年度純資産変動額	2,381,233	△ 54,306	2,466,530	△ 30,991
本年度末純資産残高	107,274,198	155,260,258	△ 48,084,940	98,880



## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,634,243
業務費用支出	15,104,119
人件費支出	5,388,211
物件費等支出	8,233,715
支払利息支出	404,093
その他の支出	1,078,099
移転費用支出	32,530,124
補助金等支出	28,696,900
社会保障給付支出	3,829,446
その他の支出	3,778
業務収入	53,271,426
税収等収入	25,027,775
国県等補助金収入	23,327,187
使用料及び手数料収入	4,006,776
その他の収入	909,688
臨時支出	8,434
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,434
臨時収入	7,919
業務活動収支	5,636,669
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,841,305
公共施設等整備費支出	4,716,666
基金積立金支出	1,843,231
投資及び出資金支出	5,609
貸付金支出	1,275,800
その他の支出	-
投資活動収入	4,111,408
国県等補助金収入	629,041
基金取崩収入	2,025,456
貸付金元金回収収入	1,281,800
資産売却収入	100,051
その他の収入	75,060
投資活動収支	△ 3,729,897
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,651,024
地方債等償還支出	3,632,972
その他の支出	18,052
財務活動収入	2,870,110
地方債等発行収入	2,870,110
その他の収入	-
財務活動収支	△ 780,914
本年度資金収支額	1,125,857
前年度末資金残高	5,838,130
比例連結割合変更に伴う差額	3,019
本年度末資金残高	6,967,006
前年度末歳計外現金残高	51,653
本年度歳計外現金増減額	30,220
本年度末歳計外現金残高	81,872
本年度末現金預金残高	7,048,879

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
    - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
    - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
  - ③ リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
    - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
  - 未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
  - 期末自己都合要支給額を計上しています。

### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (5) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## 2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 3 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

## 4 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
東根市外二市一町 共立衛生処理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	38.13%
山形県消防補償等組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.01%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.0892%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	5.05%
天童市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社スポーツクラブ天童	第三セクター等	全部連結	—
天童ターミナルビル株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 天童市文化・スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

### ① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	78,846,052	2,120,298	480,885	80,485,465	36,394,983	1,719,507	44,090,483	
土地	17,084,508	239,652	292,293	17,031,867	-	-	17,031,867	
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055	
建物	53,612,741	1,116,706	130,145	54,599,302	30,931,330	1,446,054	23,667,972	
工作物	7,950,244	525,203	24,991	8,450,455	5,463,652	273,453	2,986,803	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	38,505	238,737	33,456	243,786	-	-	243,786	
インフラ資産	156,207,642	3,163,967	3,010,364	156,361,246	59,126,022	2,897,854	97,235,224	
土地	23,000,165	49,898	170,804	22,879,259	-	-	22,879,259	
建物	370,508	11,121	-	381,629	160,363	8,189	221,266	
工作物	129,424,946	2,930,953	602,080	131,753,818	58,886,011	2,862,258	72,867,807	
その他	2,677,415	-	1,913,331	764,084	79,648	27,407	684,436	
建設仮勘定	734,608	171,995	324,148	582,456	-	-	582,456	
物品	7,758,417	2,669,506	58,854	10,369,070	7,565,403	260,858	2,803,667	
合計	242,812,112	7,953,771	3,550,102	247,215,781	103,086,408	4,878,219	144,129,373	

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,858,367	25,046,866	4,099,272	2,516,518	1,389,007	960,846	2,026,863	40,906,414
土地	2,183,313	10,918,492	1,262,213	603,542	306,101	293,196	755,536	16,325,088
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	1,908,494	12,527,504	2,793,373	1,904,630	863,140	643,342	1,206,360	21,847,276
工作物	764,711	1,552,938	43,686	8,347	59,712	24,307	64,968	2,524,216
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,848	47,931	-	-	-	-	-	49,779
インフラ資産	58,960,351	-	206,187	213,290	460,281	364,706	2,678	60,249,485
土地	22,067,601	-	206,187	58,432	38,402	4,406	-	22,416,239
建物	11,121	-	-	-	-	-	-	11,121
工作物	36,086,158	-	-	154,859	200,061	357,407	2,678	36,801,944
その他	462,618	-	-	-	221,818	-	-	684,436
建設仮勘定	332,852	-	-	-	-	-	-	335,745
物品	8,327	627,525	13,734	8,070	0	188,390	50,785	897,618
合計	63,827,045	25,674,391	4,319,192	2,737,879	1,849,288	1,513,941	2,080,326	102,053,517

## VIII 用語解説

### 貸借対照表

#### ① 固定資産

- ア 事業用資産…公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館など）
- イ インフラ資産…社会基盤となる資産（例：道路、橋りょうなど）
- ウ 物品…車両、物品、美術品
- エ 無形固定資産…ソフトウェア
- オ 投資及び出資金…有価証券、出資金、出捐金
- カ 投資損失引当金…連結対象団体に対する出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上
- キ 長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分
- ク 長期貸付金…自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（例：ふるさと融資など）
- ケ 基金…減債基金、その他の基金
- コ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- サ 徴収不能引当金…未収金や貸付金などの金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

#### ② 流動資産

- ア 現金預金…手元现金や普通預金など
- イ 未収金…税金や使用料などの未収金
- ウ 短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの（例：産業立地促進資金など）
- エ 基金…財政調整基金、減債基金
- オ 棚卸資産…売却目的保有資産（例：山口西工業団地分譲地）
- カ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- キ 徴収不能引当金…未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

#### ③ 固定負債

- ア 地方債…地方債残高のうち、翌々年度以降に予定されている元金償還金
- イ 長期未払金…自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ウ 退職手当引当金…原則期末自己都合要支給額
- エ 損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- オ その他…上記以外の固定負債

#### ④ 流動負債

- ア 1 年内償還予定地方債…地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金

## 償還金

- イ 未払金…基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ウ 未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- エ 前受金…基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- オ 前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- カ 賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- キ 預り金…歳計外現金残高
- ク その他…上記以外の流動負債

## 行政コスト計算書

- ① 経常費用
  - ア 業務費用
    - (ア) 人件費…職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
    - (イ) 物件費等…旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設などの維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
    - (ウ) その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
  - イ 移転費用…住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など
- ② 経常収益
  - ア 使用料及び手数料…財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
  - イ その他…過料、預金利子など
- ③ 臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ④ 臨時利益…資産の売却により生じた利益など

## 純資産変動計算書

- ① 前年度末純資産残高…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- ② 純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ③ 財源
  - ア 税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など
  - イ 国県等補助金…国庫支出金及び都道府県支出金など
  - ウ 資産評価差額…有価証券など（例：東京電力（株）などの株券）の評価差



額

- エ 無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産（例：寄附を受けた土地や美術品など）の評価額など
- オ その他…上記以外の純資産の変動

## 資金収支計算書

- ① 業務活動収支
  - ア 業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
  - イ 業務収入…市税や寄附金、使用料・手数料など
- ② 投資活動収支
  - ア 投資活動支出…公共施設等の整備や基金積立金など
  - イ 投資活動収入…公共施設等の整備に係る補助金や基金繰入金など
- ③ 財務活動収支
  - ア 財務活動支出…地方債の償還など
  - イ 財務活動収入…地方債の借入など